

### 治水対策について

小野 潔



**問** 吉川駅北口周辺地域浸水被害対策に寄与する共保ポンプ場の増強の内容。江戸川河川事務所が認めた中川放流の流量、軽減される想定、運用までの期間、事業費、国庫補助は。

**答** 新たに横型ポンプ2台を増設して現在毎秒4.4m<sup>3</sup>の放流能力を5.84m<sup>3</sup>まで上げる。

1時間当たり55mmの雨量を想定し47cmの冠水が8cmまで軽減できる予想、今後1年くらいかけて県と下水道計画を協議し設計、工事への流れ。工事費はポンプ場の増強で約16億円、6か所の管渠の布設替えて約6億円、国の補助金等は様々なメニューを充当する。

**問** ①南中周辺冠水軽減策、中央公民館周辺の調整池の検討。②道路浸水センサーの設置を。

**答** ①有効手段と考えている。②本年吉川駅北口周辺を中心に20機の冠水センサー設置予定。

**問** 中川の水を江戸川へ送る新規放水路について、私案では新三郷流山有料橋から中川へ向かって計画のある都市軸道路の下へ16号の下の外郭放水路同様の第二外郭放水路の設置を国会議員へ提案している。市からも積極的な提案を。

**答** 市でも様々検討し国へ提案していく。

### 自治会の負担軽減について

大泉 日出男



**問** 地域事情によって異なるが、市役所から自治会への連絡等は、どのようなタイミングで実施しているのか。今後は極力窓口を一本化すべきだと思うがご所見を伺う。

**答** 本年3月から各課から自治会への依頼を市民参加推進課で取りまとめし、送付するよう改めた。窓口の一本化については、自治会から相談を受けた際に担当課へスムーズにつなげるようしっかりサポートをする。

**問** 総務省モデル事業で、担い手不足、回覧板の煩雑さ、地域とのつながり、高齢者の社会的孤立の課題解決のためのSNSアプリ「いちのいち」の実証実験がスタート。当市での活用についてご所見は。

**答** 国の実証実験の成果をみていくとともに引き続き、必要な情報提供や支援に努める。

### ◆ラッピーカードについて

**問** 取り組みと今後の課題については。

**答** イベント実施やバスツアーなどを企画し加盟店の周知や販売促進に取り組んでいる。課題は高齢化や廃業で加盟店が減少していること。

### 命にも関わる気候危機

岩田 京子



気候危機対策が待たなしの中で、庁舎に続き、学校でも再生可能エネルギーが導入される。吉川市エネルギービジョンでも謳う「再エネ」「創エネ」「省エネ」の対策について問う。

**問** 学校では教室にエアコンが導入。今後、体育館へも導入予定。電気使用量の変化は。

**答** 正式な比較は難しいが、教室は約35%増。体育館は12%増を見込んでいる。

**問** 省エネ対策は、学校の環境教育に住宅メーカーが入っているが、生徒とのワークショップによる断熱化(断熱DIY)の可能性は。

**答** 照明器具のLED化。2050年までに全て学校施設が中規模修繕、長寿命化改修をむかえるので効率的に断熱化を図りたい。断熱DIYは教育的効果・啓発効果にウェイトがある。今のところ学校側からの要望はなく、実施予定はない。

**問** 東埼玉資源環境組合の分担金がこれまでの3億円弱から新年度4億6千万円。今後、倍増が見込まれ、警鐘が鳴っている。市民とどのように共有し、ごみ減量政策を行うか。

**答** 各家庭の協力が不可欠。LINEを導入し、プッシュ型で周知啓発していきたい。

### 犯罪被害者支援条例 設置の考えは

雪田 きよみ



**問** 1月21日付朝日新聞埼玉版に「犯罪被害者支援条例道半ば」と題した記事が大きく掲載された。県内63自治体の中で24自治体がこの条例を未設置。特に吉川市と越谷市は、設置を「検討していない」自治体だと指摘された。市の現状及び設置の考えは。

**答** 犯罪の被害に遭われた方に寄り添った支援が必要と認識し、「犯罪被害者支援総合的対応窓口」を設置。条例については警察署長と意見交換、埼玉県・埼玉県警察主催の勉強会や研修会に参加。県内自治体の状況等、情報収集を行ってきた。令和4年度に1件、支援を行った。今後も他自治体の情報を収集し、考えていく。

### ◆安全な道路環境の整備を

**問** 県道吉川松伏線、吉川駅以南(ラーメン店前)に信号機の増設を求める声が寄せられている。信号や歩道橋までの距離が遠いため、車の往来を見計らいながら渡る人も多く、非常に危険。市の見解は。

**答** 住宅地への通過車両の進入による環境悪化、交通事故等誘発する懸念があり、困難。